

K・ウォルツによる複雑な国際政治システムの展開

——複雑システムのモデルを判断枠組みとしたウォルツ理論の再考——

草野大希*

はじめに

ウォルツ(Kenneth Waltz)が1979年に出版した『国際政治の理論：Theory of International Politics』(以下、TIPと略す)は¹、国際政治学における重要な著作の一つである。周知のとおり、第二次大戦前後に発展した国際政治学の礎を築いたのはリアリズムであった。ウォルツは、モーゲンソー(Hans J. Morgenthau)らの所謂「古典的」リアリズムの立場を継承しつつも、古典的リアリズムが軽視していた「第三イメージ」²や「国際システム」のレベルの重要性をより明確にした理論をめざし、所謂「ネオ」リアリズムと呼ばれる立場を確立した³。その後、二極安定論(その概要は後述する)を唱えていたウォルツが冷戦の「終焉」を説明できなかったことによって、ネオリアリズムに対する批判はこの上なく高まったが、彼の理論が、それを支持するか否かにかかわらず、現代国際政治学の主要理論の一つであることには変わりはない。実際、日本においても、TIPの翻訳書が2010年4月に出版されるなど⁴、依然としてその影響力は衰えていない。

本稿の目的は、このウォルツが提示した国際政治システムの理論およびその特徴を、複雑システムという、これまでの国際政治学ではあまり応用されることのなかったモデルを判断枠組みとして、再検討することである。いうまでもなく、ウォルツの理論については、これまでも様々な角度から

1 Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw Hill, 1979).

2 ウォルツは、当初(Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War* (New York: Columbia University Press, 1954))は「国際システム」のレベルを「第三イメージ」と呼んでいた。

3 今日では、国際システムの要因を重視するかどうかで、「古典的」リアリズムと「ネオ」リアリズムを区別するのが一般的である。Tim Dunne and Brian C. Schmidt, "Realism", in John Baylis and Steve Smith, and Patricia Owen, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations* (New York: Oxford University Press, 2008), pp.92-106; Robert Jackson and Georg Sørensen, *Introduction to International Relations: Theories and Approaches* (New York: Oxford University Press, 2007), pp.74-76; Robert O. Keohane, "Realism, Neorealism and the Study of World Politics," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), p.15; 吉川直人、野口和彦(編)『国際関係理論』(勁草書房、2006年)、138-43頁; 猪口孝ほか(編)『国際政治事典』(弘文堂、2005年)、1024頁。

4 ケネス・ウォルツ(河野勝、岡垣知子訳)『国際政治の理論』(勁草書房、2010年)。

* くさの・ひろき
埼玉大学教養学部准教授

検討が加えられ、それをめぐる学術論争が展開されてきた⁵。とりわけ、冷戦終結後の1990年代に台頭するコンストラクティビズムは、ウォルツ批判の急先鋒であった。たとえば、ウォルツが、国際政治システムの構造を「物質的」要因のみから捉え「理念的」要因を軽視したことや、国際政治システムを静学的（static）なものと考え、そこで生じる「変化」や「ダイナミクス」を捉えていないことをコンストラクティビズムは痛烈に批判した⁶。

本稿は、これまでなされてきたウォルツ批判の繰り返しや、ウォルツの理論に対する新たな批判を行うものではない。むしろ、ウォルツに対する従来の批判の前提にもなっている、ウォルツの国際政治システムの特徴に関する通説的理解に挑戦し、これまで見落とされてきたウォルツの国際政治システムに内在する新たな側面を発見し明示すること。これが本稿の狙いである。

国際政治学の教科書的な解説をすれば、ウォルツがいう国際政治システムおよびその構造とは、「アナーキーという秩序構成原理」と、「二極もしくは多極という形をとる能力分布」の二つから定義されるものである。もちろん、これはウォルツ自身が明言していることでもあるので、こうした理解が間違っているわけではない。ところが、ウォルツの国際政治システムには、このような実態的システム（アナーキーと能力分布によって定義）としての側面に加え、より抽象的な行動者の相互連関システムとしての側面も含まれている。しかも、この行動者の相互連関システムの特徴は、必ずしも 意的かつ単純なものではない。ネオリアリストであるウォルツは、ホブズ的な関係として国家間の相互作用を捉えているというのが 一般的な印象かもしれない。しかし、ウォルツの理論には、ホブズ的な国家間関係だけではなく、それとは性質を異にする協調的な国家間関係（より正確にはそのような関係が生まれるダイナミクス）も合わせて、かつ暗黙に組み込まれていたのである。本稿は、このようなウォルツ理論に内在する複雑な特徴を、複雑システムという独特のモデルを通して明らかにする。それは、ウォルツの国際政治システムに関する新たな見方をもたらすだけでなく、国際政治を複雑システムの観点から研究することの意義を示すことにも繋がるだろう。

本稿の構成は次の通りである。第一に、複雑システムのモデルを概説する。ウォルツの理論に限らず、社会科学理論の特徴を明らかにする場合、メタ理論を判断枠組みとするのが効果的である。逆に、そのような枠組みがなければ、対象としている理論の特徴はクリアにつかめない。本稿ではその枠組みとして、廣瀬和子の複雑システムのモデルを参照する（第1節）。第二に、ウォル

5 その初期のものとして、Keohane, ed., *op.cit.*がある。また、ネオリアリズムとネオリベラル制度論との間の所謂「ネオ・ネオ論争」については、David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993) を参照。これ以外にも、ウォルツの国際システムの考え方を、ウォルツ自身も自著で引用していた社会学者のデュルケムの主張から批判的に検討した、John Barkdull, "Waltz, Durkheim, and International Relations: The International System as an Abnormal Form," *American Political Science Review*, Vol.89, No.3, 1995, pp.669-80.や、ウォルツとカントの国際システム観を比較検討した、Ewan Harrison, "Waltz, Kant and Systemic Approaches to International Relations," *Review of International Studies*, Vol.28, 2002, pp.143-62.がある。

6 Wendt, Alexander, "Anarchy Is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol.46, No.2, 1992, pp.391-425; Wendt, Alexander, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999); Ruggie, John Gerard, "Continuity and Transformation in the World Polity: Toward a Neorealist Synthesis," in Keohane, ed., *op. cit.*, pp.131-57.

ツが TIP で展開した国際政治システムの考え方を取り上げる。複雑システムを判断枠組みとし、ウォルツの理論に含まれる、実態的システムとしての側面と、行動者の相互連関システムとしての側面を峻別し、それら特徴を明らかにする（第 2 節）。第三に、ウォルツがいう国際政治システムの特殊ケースである勢力均衡システムを取り上げる。ウォルツが、勢力均衡が達成されるシステムにおいてどのような相互作用を捉えているのかを、複雑システムを判断枠組みとして解き明かす（第 3 節）。

第 1 節 判断枠組みとしての複雑システムのモデル

複雑システムのモデルとは、廣瀬が今から約 40 年前に国際法社会学を打ち立てるなかで構築したものであった⁷。これは、(国際)法と(国際)社会の相互作用を捉えるための一般理論として構想されたものである。よって、国際政治学に固有のモデルとして構築されたものではない。しかし、このモデルを判断枠組みとすると、特定の国際政治理論が、複雑な国際政治現象のどのような側面や論理を抽出し、どのような前提に立って分析しているのかを明らかにできる⁸。そもそも「理論」は、具体的な「現実」によって記述されるものではない。現実から抽象された何らかの論理や特徴を抽象的な概念や言葉によって構成もしくは表現されるものである。よって、理論を対象とし、それを考察するための判断枠組みには、より高度な抽象性と一般性が求められる。そして、複雑システムのモデルには、そのような抽象性と一般性が備わっているのである。以下では、そのモデルの内容を簡潔に説明しよう。

1-1. システムの定義

まず、システムとは何か。国際政治学においては、ウォルツが定義するシステム概念が強い影響をもっているが、廣瀬の定義はそれとは異なる。「システム」とは、二つの要件を充たすものとして定義される。

第 1 は、システムを構成する要素に関する基準が存在することである。ある実体がシステムとして把握できる場合には、当該システムが他の実体から区別されているということ、すなわちそこには明確な境界が存在することが前提されなければならない。この境界の確定を可能にするのが、システムの構成要素（図 1 における行動者）を同定する基準である⁹。

7 本稿はとりわけ次の二つの著作に依拠する。廣瀬和子『紛争と法 システム分析による国際法社会学の試み』（勁草書房、1970 年）；同『国際法社会学の理論 複雑システムとしての国際関係』（東京大学出版会、1998 年）。

8 複雑システムのモデルは、その性格上、個別の理論の特徴を明らかにするのみならず、個別科学における複数の理論（たとえば、国際政治学における、ネオリアリズム、ネオリベラリズム、コンストラクティビズム理論）の間の関係づけと体系づけ、および複数の個別科学（たとえば、法律学と社会学とか、経済学と社会学など）の間の関係づけと体系づけを行うためにも有用である。

9 廣瀬（1970 年）、前掲書、頁

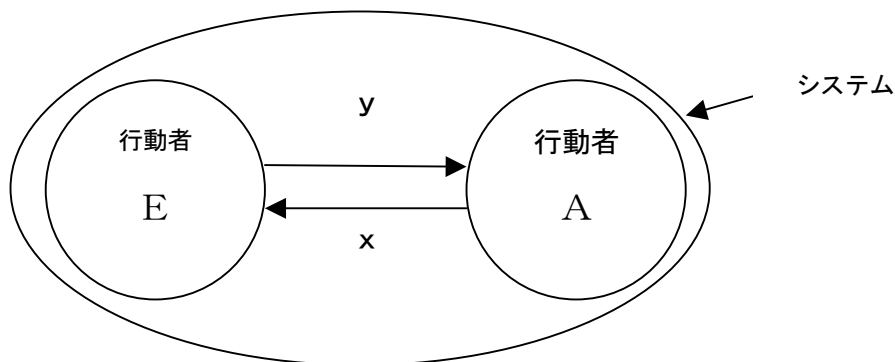


図1 行動者とシステム

〔廣瀬（1998年）、前掲書、「図7行動者とシステム」、17頁を参考に筆者作成〕

第二は、構成要素間に特定の「相互連関 (interaction)」¹⁰、すなわち構造が存在することである。相互連関を最も単純化された理念型として提示すれば、行動者 E (Ego) と A (Alter) の両者間において、入力 (input) - 出力 (output) の交換が行われている状態と定義できる。この関係は、 $y = f(x)$ という E の行動関数と $x = g(y)$ という A の行動関数との連立方程式として数学的に表現される。この方程式は、行動者 E は x という入力を受けて y という出力を発生し、逆に行動者 A は y という入力に対応して x という出力を行うという形で両者が関係づけられていることを意味する (図1)。このような構成要素間の入力-出力関係、すなわち相互連関の形式がシステムの「構造」に匹敵し、それによってシステムの特徴が決定づけられると考える。上記の方程式における関数型 (f や g) の集合がシステムの構造である¹¹。

よって、複雑システムのモデルにおけるシステムとは、行動者の相互連関システム (行動システム) として定義されるものであり、ウォルツの明示的な定義 (実態的システム) とは異なる点に注意したい。

1-2. 複雑システムの定義

次に、複雑システムとは何か。まず、無限に複雑な現実の行動の中から、相互に性質を異にする三つの行動類型を抽出して分析概念として構成する。三つの行動とは、利害行動、役割期待行動、シンボル行動である。そして、これらの行動類型を基礎に、複雑な社会現象を分析するための三つ

10 本稿においては「相互連関」と「相互作用」という言葉を互換的に使う。それは、「相互連関」という言葉が、廣瀬の著作において多用されていることによる。

11 ところで、システムとは、常に均衡志向的であり、静学的なものである、というシステム論全般に対する誤解が少なからず存在する。しかし、システムは決して静学的なものではない。廣瀬が述べるように、この方程式の分析的意味は、 X_{t-1} に対して Y_t が対応し、 Y_t に対して X_{t+1} が対応し、 X_{t+1} に対して Y_{t+2} が対応するという、微小な時間的変化の中で行われる「動態」すなわちダイナミクスを定性的に表現したところにある。よって、これを静学的モデルと考えるのは誤解である。廣瀬 (1998年)、前掲書、16-20頁。

の（下位）システムを構成する。三つのシステムとは、利害システム、役割システム、シンボル・システムである。その上で、これら三つのシステムの相互連関システムを、複雑システムの一つのモデルである行動システムとして構成するのである（図2）。

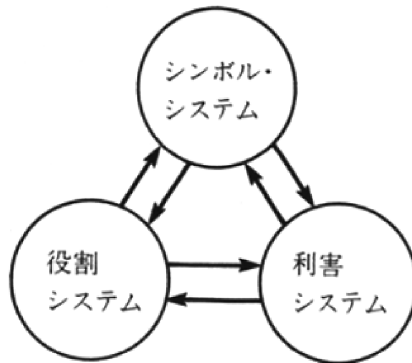


図2 複雑システムとしての行動システム

〔廣瀬（1998年）、前掲書、「図18 行動システム」、37頁。〕

1-2-1 三つの行動ならびにシステムの特徴

三つの行動ならびにシステムの特徴は次のように要約される。

第一に、利害行動ならびに利害システムについて。利害行動とは、行動者が自己の存続を利益ないし利害と考え、これを達成するための行動を指す。行動者が国家の場合は、国益行動と呼ばれる。何が行動者の利益や利害であるかは、行動者がおかれている全体や国際社会とは無関係に、それとは遮断された行動者の内部からのみ説明できるものであると仮定される¹²。

利害システムとは、上記のような自己利害の追求を至上命題とした行動者が相互連関している場合に抽出されるシステムである。利害の追求によって生じる行動者間の衝突は、「強者の理」によって解決される以外にはいかなる制御手段もない。規範や法意識といったものも存在しない。それゆえに、純粹型としての利害システムの構造は、力の行使やあらゆる手段をもって行われる生のための闘争が前面に押し出される関係であり、ホッブスの自然状態に等しい¹³。

第二に、役割期待行動ならびに役割システムについて。役割期待行動とは、システムの自己保存のために、システム構成員の役割分化によって行われる行動である。換言すれば、「行動者が、所属するシステムの目標を達成する為に期待される行動」である¹⁴。よって、行動者自身の利害を追求する利害行動とは、別のレベルの行動である。このような役割期待行動の相互連関関係を抽出して概念構成されるのが、役割システムである。

12 廣瀬（1998年）、前掲書、39頁；同（1970年）、109-110頁。

13 廣瀬（1998年）、前掲書、39-40頁。同（1970年）、111頁。

14 廣瀬（1998年）、前掲書、46頁。

役割システムとは、次のようなシステムである。() 「システムの自己保存のために、システム自身の目的・目標・機能的必要・ 一般的利益・ 共通利益・ ・ ・ の達成が前提される」。(二) 「この目的や目標は、システムを構成するメンバー (行動者ないし個) の分業と協働 (division of labor and coordination) すなわち役割分化 (role differentiation) によって達成される」¹⁵。具体的には、「相互の国家利益 (社会財) の承認 (配分)、および社会財の生産、交換、分配、消費のメカニズムを通して達成される」¹⁶。

また、役割システムの特徴は次の二つに要約できる。() 「役割システムとは、マイクロ (微視的) に把握される概念ではなく、たとえ二つの行動者の関係であっても、その関係そのものをマクロ (巨視的) にとらえる概念である」。(二) 役割システムは、「利害システムの特徴である『力の行使の関係』あるいは『あらゆる手段をもって行われる生のための闘争』(ホブス流の自然状態) がなんらかの手段で制御されたときに、初めて形成される」¹⁷。

第三に、シンボル行動ならびにシンボル・システムについて。シンボル行動は、次に述べるシンボル・システムを準拠枠組みとして行われる行動である。

シンボル・システムとは、「意味をもった記号の集まり」である。それを構成するシンボルは、次の二つの特徴によって把握される。() 象徴化の過程を経て得られる、意味の「伝達手段」としての特徴である。シンボルの、形式的に把握される側面から抽出される特徴である。(二) シンボルは必ず具体的な何らかの「意味」を持つという特徴である。これは、シンボルの具体的に把握される側面から抽出される特徴である。これら二つの特徴は、さらに次のように詳説できる。

() シンボルの形式は、「象徴化の過程、すなわちシンボルと現実との間の相互連関過程を経て形成される」¹⁸。つまり、「抽象化、 一般化、組織化の過程を経て現実から象徴化されるのがシンボル」¹⁹であり、「このような過程を経て現実から象徴化されるシンボルはまた逆に、現実を認識し、再構成し、そして伝達するという形で、現実働きかける」のである。

(二) 具体的な事物や事実から抽出された意味はいくつかの種類に分類され、それに応じて、機能が異なる種々のシンボルが形成される。①認知的な意味 (cognitive meaning) を持つシンボル、②評価的な意味 (evaluative meaning) を持つシンボル、③指令的な意味 (directive meaning) を持つシンボル²⁰である。

15 同上。

16 廣瀬 (1970 年)、前掲書、113 頁。

17 廣瀬 (1998 年)、前掲書、46 47 頁。

18 同書、59 頁。

19 この過程は、より具体的には次のように説明される。「抽象化」とは、現実の無限の多様性の中から同一なるもの (意味) を抽出 (選択) することである。この意味は同一であるための判断 (評価) 基準となつて、同じ意味をもった対象に無限に「一般化」される。次に、一般化された形式は固有の意味を媒介にして他の形式との関係づけを行い、さらに一般化されたより高次の形式を生み、それが今度は逆に、一般化された諸形式を関係づけ、統一的に「組織化」するようになる。廣瀬 (1998 年)、前掲書、59 頁；同 (1970 年)、前掲書、125 頁。

20 ①は所与の対象に関する事象を表示するシンボル、②は所与の対象に対する評価を表示するシンボル、③は所与の対象のなすべき行動を表示するシンボル、である。廣瀬 (1998 年)、前掲書、60 頁。

1-2-2 三つのシステムの相互連関

次に、これら三つのシステムがどのように相互連関しているのかについて見てみよう。

まず、利害システム下にある行動者が行う利害行動とは、行動者自身の内部構造という「ミクロ」なレベルで決定されるバラバラで無秩序な行動である。それに対して、役割システム下にある行動者が行う役割期待行動とは、その行動者が所属する役割システムという「マクロ」なレベルにおいて決定される制御された行動である。利害システムが「個」の論理によって説明されるのに対し、役割システムは「全体」の論理によって説明される。その意味で、両者の論理は対立的であり、それらが同一の行動者または行動システムの中で両立するという保障はない。それにも拘わらず、両者が併存し、且つその行動者または行動システムを崩壊させないでいるとすればそれはなぜか。この問いが、三つのシステムの相互連関を考える上で極めて重要になる。

この問いは、次の二つの側面から捉えられる。第一は、「行動者間に利害システムとしての関係があるにもかかわらず、役割システムとしての関係が発生する契機は何か」、である。第二は、「利害行動とは独立に、役割システムという巨視的なレベルで決まる役割期待行動は、どのようなメカニズムを通じて利害行動をおさえ、役割行動—役割期待を向けられる行動者の実際の行動を、役割期待行動と区別して役割行動 (role behavior) と呼ぶことにする—の中に反映するのか」、である²¹。

ここで鍵となるのがシンボル・システムである。法、規範、道徳などのシンボル・システムが、上記した「契機」あるいは「メカニズム」となって、利害システムと役割システムとを架橋する(図3)。つまり、シンボル・システムは、具体的な機能—「認識と伝達的手段」、「事実に対する評価的手段」、「行動の正当性根拠」、「社会制御的手段」—によって、利害システムと役割システムとを媒介し、両者の間に折り合いをつけ、行動者または行動システムの安定をもたらすのである²²。

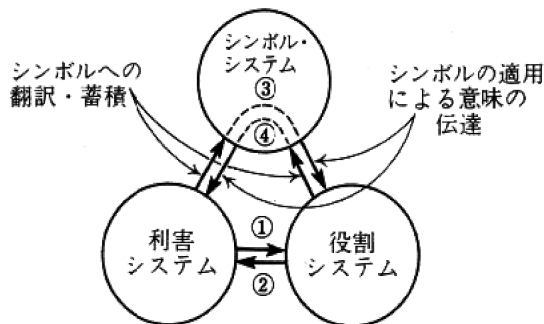


図3 シンボル・システムを媒介とする下位システムの相互連関様式

[廣瀬 (1998 年)、前掲書、図 29、82 頁。]

21 第一の側面は、利害システムから役割システムへの媒介過程(図3の矢印①)であり、第二の側面は、役割システムから利害システムへの媒介過程(図3の矢印②)に関するものである。総合すれば、これらは、利害システムと役割システムの相互連関様式に関する問題である。同書、81-88頁。

22 シンボル・システムは、この媒介過程(図3の矢印③④)を通して、利害システムと役割システムの双方と、シンボルの適用による意味の伝達(出力)ならびにシンボルへの翻訳・蓄積(入力)を行う形で相互に連関しあう。同書、82頁。

以上が、複雑システムの基本的な概念構成である。これを判断枠組みとした時に、ウォルツが捉えた国際政治システムとは、いかなるシステムとして特徴づけられるのか。ウォルツは、(一般に理解されているように) 利害システムとしての国際政治システムを抽出したに過ぎないのか。それとも、利害システムのみには還元できない、その他のシステム(役割システムやシンボル・システム)をも含む、より複雑な国際政治システムを捉えていたのか。以下で検討しよう。

第2節 ウォルツの国際政治システム

2-1. 実態的システムとしての側面

ウォルツは、『人間、国家、そして戦争：Man, the State and War』においては「第三イメージ」という用語によって、TIPにおいては「国際システム」という概念によって、国際政治に影響を及ぼすマクロ要因を明確に捉える視座を国際政治学へ本格的に導入した。前著ではホブズ、スピノザ、カント、ルソーなどの思想家の著作に言及した議論が展開されていたが、後著においては社会科学的な性格をより強めた国際システムの理論が展開された。ウォルツはTIPの中で、ロゼクランズ、ホフマン、カプランといった当時を代表する国際政治学者のシステム理論を「還元主義(reductionism)」²³に陥った欠陥理論であると厳しく批判し、方法論的により洗練された国際政治システムの理論を目指した。

では、還元主義に陥らないシステム理論とはどのようなものか。ウォルツは、TIP第3章「システム・アプローチとシステム理論(Systemic Approaches and Theories)」において、システムを次のように定義する。

「システムは相互作用するユニットの集合(a set of interacting units)として定義される。方のレベルにおいて、システムは構造から形成される。その構造はシステム・レベルの構成部分(component)であり、それによって、諸ユニットが単なる寄せ集め(collection)とは区別される集合(set)を形成していると考えることが可能になる。他方のレベルにおいて、システムは相互作用するユニットから形成される。システム理論の目的は、これら二つのレベルがいかに作動し、相互作用しているかを見せることである」²⁴

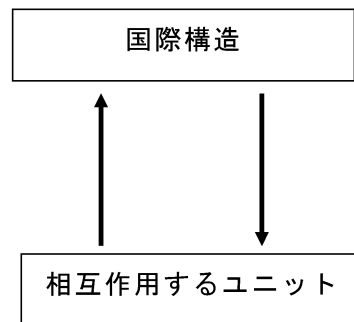


図4 ウォルツの国際政治システム
(Figure 3.1 in TIP, p.40を参照)

23 還元主義とは、「全体は、部分の属性と相互作用を知ることによって理解できる」と考える立場を指す。TIP, p.18.

24 TIP, p.40. 傍点は筆者。

言でいえば、ウォルツは、図4に示したように、国際政治システムを、「国際構造」(international structure)と「相互作用するユニット」(interacting units)の二つから構成されるものとする²⁵。その上でウォルツは、「システムのレベルまたは構造が、相互作用するユニットのレベルからいかに区別されるかを見せなければならない・・・構造の定義においては、ユニットの属性ならびに関係(the attributes and the relations of units)を削除しなければならない」と述べ²⁶、ここでいう「構造」を重視することが「正しいシステム・アプローチまたは理論」であることを力説する²⁷。

では、ウォルツがいう「構造」とはどのようなものか。ウォルツは、「構造を定義するためには、ユニットが互いにどのように関係しているか(どのように相互作用しているか: how they interact)を無視し、それらが互いの関係においてどのような地位にあるか(それらがいかに配列され、あるいは位置づけられているか: how they are arranged or positioned)に集中する必要がある」とする²⁸。つまり、ユニットの相互作用ではなく、ユニットの配列や位置づけを見なければ、システムのレベルまたはその特性を捉えることはできない²⁹。換言すれば、ユニット(行動者)間の相互作用を経て形成される行動様式のようなものを「構造」とは見なさない。これがウォルツの考える「構造」であった。そして、その結果として、ウォルツの議論は、もっぱら「構造」から「相互作用するユニット」に対する「方向」の作用を捉えることに集中してゆくのである³⁰。

このような「構造」についての考え方を基礎に、ウォルツは、TIP第5章「政治構造(Political Structures)」において「国際政治構造」の特徴を明確にする。ここでウォルツが行ったのは、「国内」政治構造との比較によって「国際」政治構造を定式化することであった。

国内であれ国際であれ、いずれの政治構造も三つの側面、すなわち①秩序構成原理(ordering principles)、②ユニットの特徴(the character of the units)、③ユニットを横断する能力分布(the

25 ただし、ウォルツ自身は、この図に関しては、「システム・アプローチとは、国際政治システムを図3.1に示すように認識するものである」とだけ述べて〔TIP, p.40.〕、詳しい解説をしていない。

26 *Ibid.*

27 構造の定義から捨象されるべき、「ユニットの属性」の具体例としては、「政治指導者、社会的・経済的制度、および国家が有しているイデオロギー上のコミットメント」が挙げられている。「相互作用または関係」の具体例としては、「国家間の文化的、経済的、政治的、軍事的相互作用についての問題」が挙げられている。TIP, p.80.

28 TIP, p.80. 傍点は筆者。

29 TIPのさまざまな箇所〔TIP, p.57,79.〕において強調されるのは、ユニットの属性と相互作用を構造の定義から捨象することである。これらを構造の定義に含めるのは、ウォルツが批判した還元主義者の方法であるとされた。

30 つまり、ウォルツは、システムの「構造」と「相互作用するユニット」との間の双方向的な作用または因果関係を捉えることの重要性を「認識」しているものの、それを読者が明確に理解できるような議論にはなっていないのである。ウォルツのこの「認識」を示すものとしては、TIPに次のような記述もある。「国際政治をシステム・レベルから検討することは有用であると述べることは、そのシステムが国家の属性や行動を決定するという点だけを論じるものではない。むしろ、システムの違いによって、ユニット・レベルとシステム・レベルの要因がどのような割合で原因となるかという、理論的に興味深く、実際のにも重要な問いについてはオープンであることを意味する」〔TIP, pp.48-49.〕。また、第5章の導入部分では「国際政治システムを他の国際システムから峻別し、ユニット・レベルの諸力からシステム・レベルを区別するためには、政治構造がどのようにシステムのユニットによって生み出され、政治構造がどのようにシステムのユニットに影響を与え、政治構造はどのようにシステムのユニットから影響を受けるのかを見せる必要がある」〔TIP, p.79.〕と述べる。傍点は筆者。

distribution of capabilities across units)、によって定義できる。いずれもユニットの配列や位置づけに関するものである。ただし、「国際」政治システムにおいては、②は大した意味を持たない。それは、「国内」政治システムでは、たとえば三権分立に基づく司法、立法、行政機関の区別に見られるように、各ユニット間における機能分化が進んでいるのに対し、独立した主権国家をユニットとする「国際」政治システムでは、司法機能を A 国が担い、立法機能を B 国が担うような形での国家間における機能分化は見られないからである³¹。国家が同じ機能をもつユニット (like units) である以上、ユニットの特徴を見てもユニット間の配列や位置づけ、つまり国際政治構造は分からない。したがって、国際政治構造を定義する際に重要なのは、①と③である。つまり、国際政治システムの構造は、「国内」の「ハイエラキー」に対して「アナーキー (無政府)」という秩序構成原理 (①) と³²、国家 (主として大国) 間の能力分布³³ (③) という二つの側面から定義できる。これが、国内政治構造と比較して捉えられる国際政治構造の特徴であった。そして、アナーキーと能力分布は、次のような効果を生む。

アナーキーとは、「公式に、誰もが、その他すべての者と平等」であり、「誰も命令する資格をもたず、誰も従うことを求められない」状態を指す³⁴。この構造が、国家を自助 (self help) に基づく行動に駆り立てる要因となり、「戦争の遠因 (permissive cause)」³⁵にもなる。

国家間の能力分布とは、「大国 (great powers) の数」³⁶によって決まる構造である。アナーキーは国際政治が続く限り変わらないため、国際政治システムの構造変化は、この能力分布の変化のみによって生じる³⁷。能力分布は、歴史的に見て、「多極」と「二極」という形を取る。この構造は、国家間の勢力均衡ならびに国際政治システムの安定に影響を及ぼす。多極構造においては、大国の数が多きことによって、不確実性や誤算の可能性が高く、戦争の可能性も高くなりやすい。これに対して、二極構造は、大国の数が最も少ない状態であり、二大国は相手の国だけを見て政策を行えばよい。過剰反応の危険はあるが、不確実性や誤算の可能性は低く、戦争の可能性も低くなる。よって、多極構造よりも二極構造の方が国際政治システムはより安定する³⁸。

以上が、ウォルツが定式化した国際政治システムならびにその構造の主な特徴である。また、一般的にも、ウォルツの理論は、このような特徴の国際政治システムを提起したのとして理解されている。総じていえば、ウォルツの理論は、アナーキーと能力分布という、実態的あるいは物質的要因によって構成される国際構造が、相互作用するユニットである諸国家の行動や選択および国際政治の結果に影響を与える、という論理構成をとるのである。

31 *TIP*, pp.93.

32 *TIP*, pp.88 93.

33 *TIP*, pp.97 99.

34 *TIP*, p.88.

35 なお、アナーキーと戦争との関係については、*TIP* ではあまり明確に論じられていない。その関係は、彼の著書『人間、国家、そして戦争』の方で明確にされている。

36 ある国が「大国」もしくは「極 (pole)」であるかどうかは、次のすべての項目で高い地位にあるかどうかで決まる。人口および領土の規模、天然資源、経済的能力、軍事力、政治的安定および能力、である。*TIP*, p.131.

37 *TIP*, p.97.

38 *TIP*, pp.163 76.

2-2 行動者の相互連関システムとしての側面

上記した点だけを見れば、本稿が考えるシステムとウォルツが考えるシステムは相容れないように思われるかもしれない。とくにシステムの「構造」についての見方はかなり異なるように見える。しかし、ウォルツが理論化した国際政治システムには、実は行動者の相互連関システムとしての側面も含まれている。この点を明確にしたうえで、その特徴を吟味しよう。

2-2-1 ウォルツが仮定する国家の特徴

まず、ウォルツは、国際政治システムを構成するユニットを特定する。ユニットとは、本稿のシステムの考え方からいえば、システムを構成する行動者である。ウォルツは、国際政治システムの構造を定義する際にユニットの特徴を考慮する必要はないと主張する。だが、他方ではそれと矛盾するようなことを述べ、特定のユニットを設定する。すなわち、「システムの構造を定義する場合、そのシステムを構成する無限に多くの対象の中からいくつかのものを選び、それによって構造を定義する。国際政治システムにとっては、他のシステムと同様に、まずはどのユニットをシステムの部分とするかを決定しなければならない」³⁹。

そこでウォルツが選んだユニットは「国家 (states)」であった。ここでいう国家とは、「自律性を持った政治単位」⁴⁰あるいは「主権国家」⁴¹である。もちろん、国際政治学において、国際政治の主体を「国家」に限定することは、とくに珍しいことではない。とはいえ、それは国際政治理論を構築する際の絶対的要件ではない。実際、非国家主体（国際組織、多国籍企業、NGOなど）の重要性を説く国際政治理論は存在し、国家中心主義に対する批判は一定の説得力をもってきた。そしてウォルツ自身、こうした国家中心主義に対する批判を意識していた。しかし、ウォルツは、ミクロ経済学が経済システムの構成要素を「企業 (firms)」に設定して市場の構造を分析していることを例に挙げ、国際政治システムの構成要素を「国家」に設定し、それに基づいて国際政治システムを分析することの妥当性を主張した⁴²。とりわけウォルツは、彼が取り上げる「国家」とは、ミクロ経済学における「経済人」と同様に、現実の描写ではなく理論上の「仮定 (assumption)」であることを強調した。つまり、現実の国家の特定の側面を強調し、これを抽象し、他の側面はこれを軽視し捨象することによって、ウォルツの理論の世界において構成された、一つの理念型として国家を仮定したのである⁴³。

39 *TIP*, p.93. これ以外にも、経済市場と国際政治システムの「両方のシステムにおいて、構造はそのユニットの共同行為 (coaction) によって形成される」、「私がこれらの同じ機能をもつユニットについて議論するのは、それらの相互作用 (interaction) によってはじめて国際政治構造が生み出されるからである」との記述もある。*TIP*, p.91. 傍点は筆者。

40 *TIP*, p.95.

41 ここでいう「主権」の意味は、国家が「他国の影響から自由で、欲するもの手に入れることができる」、「対内的、対外的問題に対する処置を自分自身で決めることができる」ことを指す。*TIP*, p.96.

42 *TIP*, pp.94-95.

43 ただし、「国家」と言っても、ウォルツにとって重要なのはあくまでも「大国」であり「中小国」ではない。「国際政治の理論は、その時代の大国の観点から描かれる」のである。*TIP*, p.72.

では、ウォルツが仮定する国家とはどのような特徴をもつのか。それはどのような行動を行うのか。大きく分けて二つある。

第一は、利己的な (self-regarding) 国家である。「国際政治システムは、経済市場と同じく、利己的なユニットの相互行為 (coaction) によって形成される」との主張に見られるように⁴⁴、国家利益の最大化を行う行動者としての国家を仮定する。ウォルツ自身も認めるように⁴⁵、国家利益が国家行動の源泉となるという考えは、「ネオ」リアリズムに特有のものではない。それは、リアリズム (リアルポリティーク) 全体に共有されている⁴⁶。ウォルツは、戦争の原因を「人間の本质」に求めるようなモーゲンソー (古典的リアリスト) の議論を批判したが、国家を利己的で自国の利益を追求する行動者であるとする古典的リアリズムの立場は基本的に継承したのである⁴⁷。

第二は、自分の「生存 (survival)」を確保するよう努める国家である。これも「仮定」であることが強調される。確かに、現実の国家が掲げる目標はさまざまである。しかし、生存が確保されなければ、国家はそれらの目標を追求することはできない。その意味で、この「仮定は、理論構築のための急進的な単純化」ではあるが、アナーキーな世界では現実妥当性があり、理論構築の上で有用であるとウォルツは主張した⁴⁸。

このようにウォルツは、国家 (ユニット) に関する特殊な仮定のもとに国際政治システムを分析するというスタイルを事実上採用していた⁴⁹。換言すれば、利己的で自己の生存の確保を求める国家の相互連関のシステムが、ウォルツが捉える行動者の相互連関システムとしての国際政治システムである。

44 *TIP*, p.91.

45 *TIP*, p.117; Kenneth N. Waltz, "The Origins of War in Neorealist Theory," in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (New York: Columbia University Press, 1989), pp.40-41.

46 Paul R. Viotti and Mark V. Kauppi, *International Relations Theory: Realism, Pluralism, Globalism, and Beyond*, 3rd ed. (Boston: Allyn and Bacon, 1999), pp.6-7; Robert O. Keohane, "Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond," in Keohane (1986), ed., *op. cit.*, pp.164-65; Jeffrey W. Legro and Andrew Moravcsik, "Is Anybody Still a Realist?," *International Security*, Vol.24, No.2, 1999, pp.12-18.

47 モーゲンソーが提示したのは「パワーとして定義される国家利益」を自国のために追求する国家であった [Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations*, 4th ed. (New York: Knopf, 1966), p.5.]。ただし、後述するように、ウォルツは、国家を「パワー」を極大化する行動者とは考えない。

48 *TIP*, pp.91-92.

49 ただし、これらの仮定が、アナーキーという国際構造とどのように関係するのかについては判然としない。つまり、アナーキーという国際構造のもとに、これらの仮定が導出されるのか [この点については以下を参照。神谷万丈「アナーキー下での協力と「適度のあいまい性」 ネオ・リアリズム、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムを超えて」『国際政治』第106号、1994年、31頁。]、それともアナーキーとは独立に設定されるのか。少なくとも、ウォルツが、「マイクロ理論」としての国際政治学において「主体の動機に関する仮定」が必要になると述べていることだけは確かである [*TIP*, p.91.]。なお、石田は、合理的選択論 (マイクロ理論) の立場から、リアリストが「仮定」するアナーキーという制度を、アクターの合理的な選択の結果として (マイクロ→マクロ)、すなわち「均衡としての制度」という観点から説明し、アナーキーが維持される理由を解明した。石田淳「均衡としてのアナーキー 理論的考察」『国際政治』第117号、1998年、49-65頁。

2-2-2 利害システムとしての国際政治システム

ここでは、ウォルツが示した国家についての仮定を吟味し、彼が考える国際政治システムがいかなる種類のシステムであるかを考察しよう。結論を言えば、ウォルツがいう国際政治システムは利害システムの特例である。それぞれのシステムを構成する諸概念の相似性を明らかにするために、ウォルツの国際政治システムにおける国家および国家間関係の特徴（構造）と、利害システムにおける行動者および行動者間の関係の特徴（構造）を示し、両者を対照させながら説明を加えよう。

まず、ウォルツの理論においては、国家の独立性が仮定され、自己の生存を含む効用は国家自身に帰属するとされる。国家は「他国」の利益や生存、あるいは国際システム全体の利益を実現するために行動するとは仮定されない。ウォルツに限らずリアリズムは全般的に国家をブラックボックスと仮定し、その内部構造は問わないが、国家の効用が国家自身の内部構造によって決まるとの前提に立っていることは明らかである⁵⁰。

これに対して、利害行動とは、「自己の存続を利益ないし利害と考え、これを達成するための行動」である。行動者が国家の場合は国家利益を追求する行動に等しい。何が行動者の利益や利害であるかは、行動者がおかれている全体や社会とは無関係に、それとは遮断された行動者の内部からのみ説明できるものであると仮定される⁵¹。それゆえに、ウォルツの理論で仮定された利己的で自己の生存を追求する国家とは、利害行動を行う行動者と同型またはその特例である。

次に、ウォルツの国際政治システムにおける国家間関係の特徴と、利害システムの構造との関係はどのようなものか。

すでに述べたようにウォルツは、相互作用するユニット間の関係あるいはそのパターンをシステムの構造とする考え方を基本的に否定している。したがって、利己的で自己の生存を追求する国家の相互連関システムでは、どのような関係やパターンが現れるのか、という形での体系的な説明はなされていない。しかし、ウォルツは、「アナーキーの特徴およびアナーキーな領域に関連した結果についての期待」⁵²を論じる中で、そのような関係やパターンに相当するものを捉えている⁵³。以下に列挙しよう。

() 国家間関係は「戦争状態 (a state of war)」にある。「各国が武力行使を行うか否かを自分

50 1990年代末から台頭してきた新古典的リアリズム（ネオクラシカルリアリズム）は、国家の対外行動・政策を考察する際に、アナーキーと能力配分という国際システムの構造に加え、国家の「内部構造」（国内制度、議会、利益団体、あるいは指導者の認識など）を考察する必要性を説く。これは国家利益が形成される国内過程を検討するものであって、国家が国家利益を追求する（つまり利害行動をする）という仮定それ自体を覆すものではない。新古典的リアリズムについては、Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman, and Jeffrey W. Taliaferro, eds., *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (New York: Cambridge University Press, 2009)。

51 廣瀬（1998年）、前掲書、39頁。

52 *TIP*, p.102.

53 ただし、厳密にいうと、ウォルツは基本的にこれらアナーキーという国際構造によって生じる結果と捉えている。

で決定する状況にあり、戦争はいつでも起こりうる。「暴力による脅しと繰り返される武力行使」が、国内事情とは区別される国際事情の特徴である⁵⁴。国内政治は、権威、行政、法の領域であるのに対し、国際政治は、「パワー、闘争、順応 (accommodation)」の領域である。国際政治では、「武力 (force) は、最終手段としてのみならず、実際には第 1 の常にある手段」として利用される⁵⁵。

(二) 国家間関係では「分業 (a division of labor)」が発展せず、相互利益のための国際協調の可能性も低い。「自助システム (self-help system)」である国際政治システムでは、国家の努力の大半は自己防衛の手段を提供することに向けられる。もしも分業や協調によって何らかの利益が得られたとしても相手の取り分が多い場合には、相手はそれを自分の生存を脅かすために使うかもしれない。相手の将来の意図や行為についての不確実性が解消されない以上、国際政治では「両者が利益を得るだろうか (Will both of us gain?)」ではなく「誰がより多く利益を得るのか (Who will gain more?)」⁵⁶が重視され、結果として国家は協調に慎重になる。さらに、生存を求める国家は、他国と協調したり財とサービスを交換したりすることによって他国への依存を深めることを警戒する⁵⁷。自助システムでは、国家は安全保障上の利益を経済的利得に優先させ、自らを従属的立場に置くようなことはしない⁵⁸。

(三) 世界全体の課題は解決されにくい。あらゆる時代や場所において、自助システムのユニット (国家) は、彼ら自身の狭く定義された利益ではなく、システムのために行動するよう求められる。しかし、あらゆる国家は自分自身のために行動するよう制約を受けているので、だれもシステムのためには行動しない。大きな能力をもったグローバルな組織が存在しない限り、世界全体に関わる重要な問題は解決されない⁵⁹。

これに対して、利害システムの構造は次のように要約できる。利害システムにおいて「見出される国家間関係は国家利益のぶつかりあう関係」である⁶⁰。そこにおいて生じる国家間の衝突は、「強者の理」によって解決される以外にはいかなる制御手段もない。規範や法意識といったものも存在しない。それゆえに、純粹型としての利害システムの構造は、力の行使やあらゆる手段をもって行われる生のための闘争が前面に押し出される関係であり、ホップスの自然状態に等しい。

ウォルツが捉えた上記 (二) (三) の関係とは、究極的には利害システムの考え方にある「国家利益のぶつかりあう関係」である。仮に国家間において、分業や相互利益のための国際協調、または世界全体の課題の解決が図られるとするならば、それは「利害システム」ではなく「役割システム」としての国家間関係として把握される。しかし、ウォルツが捉えたのは、諸国家が自国

54 *TIP*, p.102.

55 *TIP*, p.113.

56 *TIP*, p.105.

57 *TIP*, p.106.

58 *TIP*, p.107.

59 *TIP*, p.109

60 廣瀬 (1998年)、前掲書、40頁。

の生存や利益を優先することによって、役割システムとしての関係を構築できない「利害システム」としての国家間関係であったといえる。さらに、ウォルツが捉えた上記（ ）の関係も、武力や暴力が支配する国家間関係を捉えているという点で、利害システムにおける関係と共通する。したがって、ウォルツの理論で捉えられた国家間関係は、利害システムの構造と同型またはその特殊ケースである。

以上から、ウォルツの理論（行動者の相互連関システムとしての側面に着目）における国家の行動は利害行動の一種であり、国家間の相互連関システムである国際政治システムは、利害行動の相互連関システムである利害システムの一種であると判断できる。

第3節 ウォルツの勢力均衡理論

ウォルツのTIPの目的は、アナキーと能力分布という構造条件を解説することだけにあったのではない。「何でもあり (anything goes)」⁶¹の領域に等しい国際政治において展開される勢力均衡システムのメカニズムを理論化することも、ウォルツの目的であった。ウォルツにとっては、勢力均衡こそが古代ギリシャ以来の国際政治において繰り返し現れてきた、国際政治の一般法則とも呼ぶべき重要な現象である。この一般法則を理論的にどのように説明するのか。アナキーという条件下で利己的に自己生存を追求する国家間に勢力均衡という一つの「秩序」がどのように発生するのかを考察することが、システム理論に基づいたウォルツの国際政治分析の醍醐味であった⁶²。

では、ウォルツが考える勢力均衡システムとはいかなる特徴をもったシステムであるのか。本稿が前節で明らかにしたことを考慮すると、勢力均衡システムも利害システムの一種として把握できると推察されるが、それは本当に正しい捉え方か。本節では、その正否を明らかにしよう。

3-1. 勢力均衡理論の基本的構成

まず、勢力均衡とは何か。ウォルツ自身はTIPにおいて、勢力均衡それ自体の概念を明示しているわけではない。しかし、国際政治システムの「安定 (stability)」に関する定義には、ウォルツが考える「勢力均衡」が示唆されている。それによると、国際政治システムが安定的なのは、第一に国際政治システムがアナキーな状態を維持し、第二に大国の数に「重大な変化」が生じない場合である⁶³。ウォルツは、「多極」システムよりも「二極」システムの方が安定的と考えるので、「多

61 TIP, p.91.

62 TIP 第5章においてウォルツが述べる「秩序維持者なき中の秩序」や「公的組織が欠如している場における組織的効果」とは、「勢力均衡」を指すものであると考えられる〔TIP, p.89.〕。因みに、勢力均衡を中心に考察するTIP第6章のタイトルは「アナキックな秩序と勢力均衡 (Anarchic Orders and Balances of Power)」である。

63 「重大な変化」とは、構造がユニットに与える影響に関してそれまでとは異なった「期待」を生み出すような変化を指し、具体的には多極から二極へ（理論的にはその逆も）の移行を意味する。TIP, pp.161-62.

極安定論」を唱える伝統的な勢力均衡論とは見解を異にするが⁶⁴、単独の覇権国が存在せず、二カ国以上の国家（より厳密には「大国」）のパワーがおおよそ釣り合っている状況を勢力均衡状態と考える点では⁶⁵、両者に大きな違いはない。

では、このような勢力均衡はどのように達成されるのか。ウォルツによると、次の二つの条件さえ満たされていれば、勢力均衡はいつでも生じる。第一は「生存を願うユニット」が国際政治システムの構成要素であること、第二は「その秩序はアナークティックであること」⁶⁶。

まず、第一の条件について見てみよう。ウォルツは勢力均衡理論を、本稿第2節で取り上げた国際政治システム理論の発展形として位置づける⁶⁷。ゆえに、勢力均衡システムを構成する国家は(も)、利己的で自己の生存を追求する国家と仮定される。より正確に言えば、「最小限には自己保存を図り、最大限には世界支配を企てる一枚岩の行動者」としての国家が仮定される⁶⁸。このような特徴をもつ国家は、理に適った方法で、自らの生存を確保しようと試みる。国家が採用する方法は、対内的努力もしくは対内的均衡行動（自国の軍備や国力の増大など）と対外的努力もしくは対外的均衡行動（同盟の締結、強化など）という二種類に分けられる。

次に、第二の条件について見てみよう。アナークティックな秩序とは、自助システムおよび競争的システムとも言い換えられる。国家は、このようなシステムに置かれているがゆえに、誰かの命令や強制を受けなくとも、自発的に勢力均衡を導くよう行動する、とウォルツは主張する。具体的には、自助システムとは、自助を怠り、効果的に行動できない者が、「繁栄せず、自己を危険に晒し、被害を受ける」システムである。「こうした望まれない結果への恐怖によって刺激を受けた国家が、勢力均衡の創出に向かうような行動を行う」⁶⁹のである。また、競争原理の働くシステムでは、国家は生き残るために「模倣 (imitation)」や「社会化 (socialization)」を行う。模倣とは、たとえば軍事的に成功した国家の軍事技術や軍事戦略などを他国（あるいはそれと対立する国）が採用することを指す⁷⁰。これは、結果的に、対内的均衡行動に繋がる。他方、社会化とは、国家が、「共通の国際慣行 (common international practices)」に従うようなことを意味する。競争的なシステムでは、国家は生き残るために他国の支援を必要とするかもしれない。その

64 たとえば、ウォルツは、「多くの国家からなる世界で、それらすべての国家のパワーがほぼ均等である」場合ではなく、「国家間に不平等がある時に、平和や安定が可能になる」ことが自らの結論であると述べている。TIP, p.132.

65 ウォルフォース等によれば、勢力均衡とは一般的に、複数の主権国家が並存する状態、すなわち国際政治を圧倒的に支配する覇権国や帝国の誕生が阻止された状態、として理解されるものである。William C. Wohlforth, Stuart J. Kaufman and Richard Little, "Introduction: Balance and Hierarchy in International Systems," in Stuart J. Kaufman, Richard Little and William C. Wohlforth, eds., *The Balance of Power in World History* (New York: Palgrave Macmillan, 2007), pp.1 6, 18 19.

66 TIP, p.121.

67 TIP, p.123.

68 TIP, p.118.

69 *Ibid.*

70 TIP, p.127.

ためには、たとえ便宜的であれ、外交に関する慣行などに従う必要が出てくる⁷¹。つまり、社会化は、他国との同盟締結のような対外的均衡行動を促す。このように、国家は、競争の圧力に晒されて「模倣」や「社会化」を行い、それが勢力均衡に繋がってゆく、というのがここでのポイントである。

基本的には、これら二つの条件が満たされれば勢力均衡は自動的に実現される。しかし、利己的な国家が自己生存を追求しているようなシステムには、勢力均衡の達成を妨げかねない次の要因も存在する。第一は、利己的な国家が「均衡行動 (balancing)」ではなく「追従行動 (bandwagoning)」を行う可能性である。これは、勢力均衡を破壊しそうな国家に対する均衡行動が実施されず、結果的に覇権国の誕生を許してしまうことを意味する。第二は、単独の世界支配を達成することで、自己の生存を確保しようとする国家、すなわち「パワーの極大化 (power-maximization)」を目指す国家の存在である。これは、国家が、自己生存のために均衡それ自体の破壊を追求するという形で勢力均衡の実現を阻むことを意味する。ところが、ウォルツは、このような阻害要因があることを認識しつつも、アナキーという条件下で自己生存を願う国家が存在する限り、勢力均衡は達成されると主張する。

すなわち、「仮に、国家がパワーの極大化を望むならば、それらはより強力な側に参画することになり、われわれは均衡の形成ではなく世界覇権の進展を目の当たりにするだろう。しかし、こうしたことは起こらない。なぜなら、追従行動ではなく、均衡行動がそのシステムによって誘発される行動だからである。国家の第一的関心は、パワーを極大化することではなく、そのシステム内での彼らの地位を維持することである」⁷²。

要するにウォルツは、このシステムにおいて導出される国家行動は、「追従行動」ではなく「均衡行動」であり⁷³、国家は自らのパワーの増強に奔走するのではなく「現状維持」を志向することを力説するのである。

3-2. 勢力均衡システムの特徴

ここでは、ウォルツが勢力均衡を論じる際に提示した国家についての仮定を吟味し、彼が考える勢力均衡システムがいかなる種類のシステムであるかを考察しよう。

71 具体例としてウォルツが指摘するのは、ロシア革命後のソ連である。ソ連は、当初は国際的革命を唱え、従来の外交慣行を否定するような言動を繰り返していたものの、競争の圧力を実感するようになった1920年代になるとその立場を穏健化し、一般的な外交慣行に従い、他国との外交的取引を行った。TIP, pp.127-28.

72 TIP, p.126. 傍点は筆者。

73 ウォルツは、その理由を、国内政治と国際政治を対比させて、次のように説明する。すなわち、国内政治においては、政党の党首を選出する時のように、党員が最有力候補に雪崩を打って支持を表明する、つまり勝ち馬に乗るようなことが起こる。しかし、国際政治では、各国が最強国に追従するようなことは起きない。それは、国内政治における争いの場合には、たとえ敗者が勝者に追従したとしても敗者の生存が脅かされる心配はないが、国際政治においては追従行動によってより強い連合に参加した弱者の生存が連合内の強者に脅かされてしまうからである。Ibid.

3-2-1 利害システムの産物としての勢力均衡

上記の議論からも明らかのように、ウォルツが考える勢力均衡システムとは、基本的には、利害システムの特例として位置づけられる。自己の生存を追求する利己的な国家という仮定は、利害行動を行う国家と同型である。そして、このような国家が相互作用するのは自助または競争的システムである。頼りになるのは自国しかいないとの前提の下、自国の生存が相手国によって脅かされないよう、お互いに力をもって対抗し合う。その意味で、勢力均衡システムの構造は、利害システムの構造に近似するといつてよい。

ウォルツ自身の言葉を借りれば、「アナーキックな秩序におけるユニットは、自分自身のために行為するのであって、(ユニットを成員とするような) 組織の維持や組織の内部において彼らの幸運を増進させるためではない。力は自分自身のために行使される」⁷⁴。「勢力均衡理論は、まさに経済学者がいう意味でのマイクロ理論」⁷⁵であり、且つ「調整されない諸国家の行為によって生まれる結果についての理論」⁷⁶である。つまり、勢力均衡とは、あくまでも個々の国家による自己利益もしくは生存を追求する行動(利害行動)の結果として、非意図的かつ自動的に達成される、というのがウォルツの基本的な主張である。この点に着目すれば、ウォルツが考える勢力均衡システムは「利害システム」⁷⁷の一種として把握されるシステムである⁷⁸。

3-2-2 複雑なシステムの展開による均衡の実現

しかしながら、ウォルツの理論をさらに詳しく吟味すると、もう少し複雑な側面も見出される。つまり、ウォルツが考える勢力均衡システムにおける国家の行動や国家間関係には、純粋な利害行動または利害システムには還元できない特徴も含まれている。それは、とくに次の二点に見出される。第一はパワーの極大化を行わない国家を仮定したこと、第二は二極型の勢力均衡システ

74 TIP, p.112. 括弧内は筆者。

75 TIP, p.118.

76 TIP, p.122.

77 これとは異なり、勢力均衡システムにおける「役割システム」としての側面を強調する議論も存在する。その典型例がブルの議論である。ここでは、勢力均衡が「全体としての国際システムそのものの意識的目標」(「システムの利益」が形成されている)とされ、各国は「均衡の保持という共通目標を促進する協調」を行い、「他国の優越的地位の芽を摘むように行動」と同時に、「均衡を自らが乱すことのないよう責任を負う」ことが各国に期待され、その実現が図られる(つまり、各国は均衡を実現するための「役割期待行動」を行う行動者として位置づけられる)状況として、勢力均衡が論じられている。Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (London: Macmillan, 1977), p.106.

78 ゆえにウォルツは、その裏返しとして、均衡の実現を「国際システムの共通利益や目的」と位置づけ、それを意識した国家による意図的な行動が勢力均衡を導く、と主張するような理論を厳しく批判する。このような理論は、「役割システム」としての側面を強調する勢力均衡理論からである。ウォルツが、TIPにおいて批判的に引用したのはモーゲンソーの理論であった。ウォルツは、モーゲンソーの著書の次の箇所を引用している。「勢力均衡が国家のパワーへの渴望に抑制をかけられるのは、彼らが勢力均衡システムを彼らの試みの共通枠組みとして受け入れ、自ら自制する場合である。国家が同じゲームのルールを認識し、同じ制限されたばくちを打つ時に初めて、勢力均衡は国際的安定と国家の独立にとっての機能を果たすことができる」[Morgenthau, *op. cit.*, pp.219-20.]。ウォルツは、このような理論を「歪んだ」理論と呼んだ[TIP, p.120.]。

ムの安定に関する議論について、である。

第 に、ウォルツの勢力均衡システムでは、国家は「パワーの極大化」を行う行動者としては位置づけられていない。パワー極大化モデルは、一部の学者にとってはリアリズムにとっての「公理」として位置づけられる。ミアシャイマーによれば、パワーの極大化とは、次のような行動原理である。

「国際システムにおける国家は、他国に対する相対的パワーの地位の極大化を目指す。その理由は単純である。すなわち、他国に対する軍事的優位が強まれば強まるほど、安全はより高まる。すべての国家はそのシステムの中で最も手強い軍事大国になりたいと願っている。なぜならば、これが、極めて危険な世界において生存を保障する最善の策であるからだ」⁷⁹。

要するに、このモデルは、国家とは、侵略や併合を含めた膨張政策を通じて究極的には世界支配を求めるものであり、国家の安全や生存は、国家が他国を犠牲にして自らが覇権国の地位にのし上がることによってはじめて最大限に享受できると考える。

もしもウォルツが、このようなパワー極大化モデルに基づく国家を仮定していたならば、その国家の行動は利害行動と同型（純粋型）であると判断されよう。しかし、ウォルツは、彼の勢力均衡理論において、これを明確に否定する。より正確にいうと、勢力均衡を説明するはじめの箇所（TIPの119頁）では、国家を「最小限には自己保存を図り、最大限には世界支配を企てる枚岩の行動者」と仮定しながらも、最終的には（TIPの126頁）当初の仮定にあった「最大限には世界支配」を求めるような国家（パワー極大化を目指す国家に等しい）を否定し、勢力均衡システムにおける国家を「最低限の生存」を求める国家に限定する。換言すれば、このシステムを構成する国家を、「修正主義国家（revisionist states）」ではなく、「現状維持国家（status-quo states）」のみに限定したのである⁸⁰。

ウォルツによると、「国家は、生存が確保された時に初めて、平穩、利益、そしてパワーのような他の目的を安全に追求できる。パワーは有用な手段にはなるかもしれないが、国家は、それを追求すべき目的にするようなことはしない。アナーキーなシステムが国家に追求を促すのは、安全保障である。増大したパワーは安全保障に寄与するかもしれないし、しないかもしれない・・・国家の第一的関心は、パワーを極大化することではなく、そのシステム内での彼らの地位を維持することである」⁸¹。「国家とは、パワーを極大化するのではなく、均衡させるものである。国家が、パワーの極大化を自らの目標とするような余裕をもてることは滅多にない」⁸²。

なぜ、ウォルツはパワー極大化モデルを否定することになったのか。TIPにおいては必ずしも明確に述べられていないが、おそらくその最大の理由は、ウォルツが勢力均衡システムを作動さ

79 John J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," *International Security*, Vol.19, No.3, 1994/95, pp.11-12.

80 この点については、以下を参照。Randall L. Schweller, "Neorealism's Status Quo Bias: What Security Dilemma?," *Security Studies*, Vol.5, No.3, 1996, pp.90-121. ただし、シュエラーは、ウォルツの「現状維持国家に偏った」理論には批判的な立場を取る。

81 TIP, p.126. 傍点は筆者。

82 TIP, p.127.

せたことにあるのだと考えられる。つまり、ウォルツは、パワー極大化モデルが示唆するような膨張主義的な敵対行動や侵略行動は、システム構成国による（場合によっては集合的な）均衡行動（反作用）を必然的に惹起し、逆に、こうした反作用が十分予期されているがゆえに各国家は自己の行動を予め「抑制」してしまう、という国家間関係のダイナミクスを捉えていたのだと思われる⁸³。このように考えれば、ウォルツが最初に仮定した「最大限に世界支配」をめざすような行動を後の段階で否定するに至ったのは、論理矛盾ではなく、むしろ貫性のある論理展開であったともいえよう。

では、パワーを極大化せず、現状維持を志向し、抑制的な行動を行う国家とはどのような性格の国家であり、そのような国家間の相互作用とはどのような特徴をもつのか。

すでに述べたように、ウォルツが仮定する国家の行動は、基本的には利害行動の特殊ケースである。しかし、国家が結果的に自己の行動を抑制し、均衡を維持するように行動するプロセスまでを含めて考えるならば、その行動は純粋な利害行動とは言い切れない。それは、役割期待行動としての特徴をも含む複雑な行動として解釈できる。このことを明らかにするために、勢力均衡システムにおいて作りだされる役割システムとはどのようなものであるかを解説しよう。それは次のようなシステムである⁸⁴。

- ①（均衡される）国家は、相手国からの対抗措置を自己の安全に合わないものと受け止め、他国に脅威を与えるような敵対行動や侵略行動あるいはパワーの増強を抑制する。
- ②均衡行動を行う国家にも同じことが当てはまるので、お互いにパワーの極大化を抑制するようになる。
- ③このような相互作用が繰り返し行われ、同時に相互のコミュニケーションも行われて、結果的に、共通の目的や理念が形成されるようになる。この「結果的に形成される共通の目的や理念」を意識的に認識することが、勢力均衡システムを役割システムとして把握できるための不可欠の要件である。
- ④ひとたび共通の目的や理念が形成され、意識されるようになると、国家はこれを維持するための行動（役割期待行動）を行うようになる。

これを一つの基準とするならば、勢力均衡システムにおいて、国家がパワーの極大化を行わないようになっていくということは、勢力均衡システムに上記①②の側面が生じていることを意味する。その限りにおいて、ウォルツの理論には、彼が当初前提していたような、自己生存を無制約的に追求し合う国家の相互作用（利害システム）とは異なる性質の相互作用、すなわち（原初

83 この点についてのウォルツの認識は、1989年に出版された論文においては、かなり明確に読み取ることができる。同論文でウォルツは、「過剰なパワーの蓄積」は、他国からの均衡行動を招くため、自滅的な政策であると断言する。こうして、国家は、無謀なパワーの極大化を控えるのである、と論じる。Waltz(1989), *op. cit.*, p.40, 49.

84 これは、核抑止システムにおいて作りだされる役割システムについての廣瀬の議論を参考にしたものである。廣瀬（1998年）、前掲書、237頁。

的な) 役割システムとしての側面も捉えられていると判断できる⁸⁵。

同様のことは、次に取り上げる、二極型の勢力均衡システムの安定に関するウォルツの議論にもあてはまる。

既述したように、ウォルツは大国の「数」の構造から、多極よりも二極の勢力均衡システムの方がより安定的、すなわち均衡が実現される可能性が高いとする。そして、それを論じる際にも、アナーキーという条件下で自己生存を追求する利己的な国家という当初の仮定は維持される（あるいは維持していることが前提となっている）。ところが、二極型の勢力均衡システムの「実例」である、冷戦時代の米ソによる勢力均衡に関するウォルツの記述には、米ソの行動や両者の関係が、利害行動や利害システムの純粹型ではなかったことが示唆されている。すなわち、役割期待行動や役割システムとしての側面を伴ったものであったことが示されている。該当する記述をいくつか列挙しよう。

(A) 「米ソは、相互作用の中で危機や協調の難しさに直面することはあるものの、他の分野における複占主体 (duopolists) のように、互いになんとかやってゆく方法を徐々に学習しつつある」⁸⁶。

85 「攻撃的リアリスト」を自認するミアシャイマーは、ウォルツは「パワーへの意志で満たされているがゆえに、大国は本来的に攻撃的である」という仮定を回避し、「アナーキーは、国家が防衛的に行動したり、勢力均衡の転覆ではなくその維持を行ったりすることを促進する」と見做しているようだと、ウォルツを批判した〔John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton and Company, 2001), pp.19 20.〕。このようなミアシャイマーの批判は、リアリズムが取り上げるべき国家とは利害行動者としての国家であるとの前提に立てば、納得できるものであろう。本稿の分析枠組みに従えば、ウォルツは、部分的であれ、役割期待行動を行う国家をその仮定に含めていると判断できるからである。因みに、グリエコは、リアリズムとは基本的には防衛志向の国家を仮定する「防衛的ポジショナリスト」であると指摘し、「防衛的リアリズム」の優位を説く。この立場には、ウォルツ、ギルピン、ウォルト、クラズナーさらにはモーゲンソーの議論が含まれる。グリエコは、リアリストの理論は、「幾つかの国家が(おそらく国家指導者や国内構造の特殊性のために)、彼らの相対的パワーの極大化を追求するかもしれない」ことを完全に排除するものではないが、それがアナーキーを強調しているからといって、「大抵の国家(そして明らかに全ての主要国家)は彼らの安全と生存を達成、維持するのに必要となる最低限のレベルのパワーを追求する、という以上のことを予測するものはおそらくない」〔斜体は原著〕と主張する。つまり、「仮に、国家が自分のパワーを増大させる機会を得たとしても、これが安全の極大化という自分の目的と衝突する場合には、その国家は システム的な拘束に反応する限りにおいて 後者を優先させ前者を見合わせる」〔傍点は筆者〕という〔Joseph M. Grieco, “Realist International Theory and the Study of World Politics,” in Michael W. Doyle and G. John Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory* (Boulder: Westview Press, 1997), pp.166 68.〕。そうなると、ウォルツに限らず、防衛的リアリズムの理論には、「リアリズム」とは言いながらも、利害行動や利害システムには還元できない特徴を持つ国家の行動やシステムが捉えられている可能性がある。「攻撃的リアリズム」、「防衛的リアリズム」の分類に関しては以下も参照。Joseph Grieco, “Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism,” *International Organization*, Vol.42, No.3, 1988, p.498; Idem, “Understanding the Problem of International Cooperation: the Limits of Neoliberal Institutionalism and the Future of Realist Theory,” in Baldwin, ed., op. cit., pp.301 38; Jack L. Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991), pp.10 13.

86 *TIP*, p.175. 傍点は筆者。

- (B) 「1960年代と70年代には、米ソ関係の質は、目に見えるほど変化した。1940年代や50年代には、米ソの緊張は許容できないレベルにまで達してしまうのではないかと懸念があった。その懸念は、1960年代や70年代になると、米ソは他国を犠牲にして自分達の共通利益のために合意してしまうのではないかとこの恐れと釣り合うまでになった」⁸⁷。
- (C) 「平和と安定に対する関心が、米ソを団結させる。互いへの恐れが、米ソを引き離す。彼らは、正しくは敵対的パートナー (adversary partners) と呼べる関係にある」⁸⁸。
- (D) 「均衡とその副産物を維持するためには、米ソ両国の継続的な努力が必要になる・・・両国の目的は、それぞれの安全保障にとっての最低限の基盤としての国際的手詰まり (international stalemate) を永続させることである」⁸⁹。
- (E) 「武力は、現状を変更するためではなく、支えるために有用である。そして、現状維持を支えることがどんな大国にとっても最小限の目的である」⁹⁰。
- (F) 「分別をもった複占主体として行動することを学習した米ソ」は、「互いに警戒し合いながらも、競争の強度を穏健化し、しばしば相互利益のために協調するようになった」⁹¹。

これらの記述には、ウォルツが、(現実の) 米ソの勢力均衡システムに、上記した役割システムの(とくに) ③や④に対応する側面があることを認識していることが示されている⁹²。たとえば、(A) (B) (E) は、冷戦開始から十数年間にわたる米ソ間の相互作用を経て、平和共存や戦争(とくに核戦争) 回避、あるいは互いの勢力の均衡維持それ自体が両者の「共通利益」として形成され、それが学習を通して意識されるようになったことを捉える記述である(上記した役割システムの③に対応する)。(D) (F) は、とくに、米ソ両国が共通利益を実現するための行動(役割期待行動) を意識的に行うようになったことを示唆する(上記した役割システムの④に対応する)。また、(C) の記述は、米ソの勢力均衡システムが、利害システムと役割システムという二つの異なるシステムを併存させた複雑なシステムであったことを示す⁹³。

この他にも、ウォルツは、「大国」には、小国にはない特別な責務があるとも主張し、米ソ両国

87 *Ibid.* 傍点は筆者。

88 *Ibid.* 傍点は筆者。

89 *TIP*, p.185. 傍点は筆者。

90 *TIP*, p.191. 傍点は筆者。

91 *TIP*, p.203. ウォルツは、協調の顕著な例として、NPT(核不拡散条約)やAMB 制限条約の成立を挙げる[*TIP*, p.174, 203.]。条約は「シンボル・システム」の特殊ケースであるが、ウォルツ自身は、米ソ関係がこれらの条約によって制御されていたことの理論的意味を明確にしていない。また、筆者が確認した限り、米ソ間の条約に関する言及は、上記の2カ所のみである。これを見ても分かるように、*TIP* においては、基本的に、シンボル・システムは考察対象になっていない。

92 上述のように、ウォルツは外交慣行などに従う「社会化」された国家が均衡行動を行うと主張するが、この主張にも、ウォルツがある種の役割期待行動を行う国家を捉えていることが示されている。

93 その意味で、米ソの勢力均衡に関するウォルツの見解には、冷戦期の米ソ間における核の均衡は、国際レジャームを媒介した両国の学習、相互調整、協調によって達成されたとするナイの見解[Joseph S. Nye, Jr., "Nuclear Learning and U.S. Soviet Security Regimes," *International Organization*, Vol.41, No.3, 1987, pp.371-402.]とも一致する部分があったといえよう。

には、世界全体の秩序維持のために期待される「役割」があることまで力説する。たとえば、「過度に恵まれた者たち」（つまり米ソ）は、「たとえ他者が自分達から不釣り合いな利益を得るとしても、集合的な努力を先導したり、それに尽力したりできる」⁹⁴と述べる。そして、「国家、とくに主要国は、彼ら自身のためだけに行動するのではない。彼らは、世界の共通善（common good）のためにも行動する」とし⁹⁵、大国は常に自己利益だけを追求するものではないと明言する。その上で、ウォルツは、大国であれば、国際システム全体に関わるような管理上の諸課題（managerial tasks）を担うこともできると主張し、実際に米ソはそのような課題に取り組んでいると論じた⁹⁶。

このように、ウォルツ自身も、冷戦期の米ソの行動が、たとえ部分的なものであっても、勢力均衡システムを含む国際システムの安定や維持に貢献する「役割期待行動」としての側面を含んでいたことを暗に認めていたのである。そもそも、米ソのような「大国」とそれ以外の「中小国」を分ける発想には、ウォルツの本来の主張と矛盾するような面がある。つまり、その発想は、国際政治システムには、国家間の能力の違いによって生まれる「(力の)階層性」が存在し、すべての国家の機能は必ずしも同じではないことを意味するからである⁹⁷。ミルナーの言葉を借りれば、「国家間には、国際的な資源の配分に応じた分業が形成される」ということでもある⁹⁸。仮に、ウォルツが、力の階層性を、大国による中小国の搾取を導くものとしてのみ認識していたならば、彼が説く論理は比較的単純であろう。しかし、ウォルツの理論には、その階層性が「大国」に特別の地位を与え、それによって大国には国際システム全体を維持し管理する「役割」が期待されることも合わせて示唆されていたのである。

本節における以上の議論をまとめると、ウォルツの勢力均衡理論が捉える勢力均衡システムは、次のようなものとして特徴づけられる。

- (一) 勢力均衡システムを構成する国家の行動は、基本的に、利害行動と同型である。しかし、同時に、その行動には、均衡を維持するために期待される役割期待行動も、一部にまたは暗に、含まれている。よって、あくまでも利害行動を中心にした論理構成ではあるものの、全体としては、利害行動のみには還元できない複雑な行動が捉えられている。
- (二) 勢力均衡システムの構造は、基本的に、利害行動の相互連関システムである利害システムの構造と同型である。しかし、同時に、利害システムとしての関係から、役割期待行動の相互連関システムである（原初的な）役割システムが形成され、その役割システムが国家の利害行動を抑制し、それによって均衡の（意識的な）実現を促すまでのダイナミックなプロセス

94 *TIP*, p.195. 傍点は筆者。

95 *TIP*, p.205. 傍点は筆者。

96 *TIP*, p.195, 204 10.

97 Helen Milner, "The Assumption of Anarchy in International Relations Theory: A Critique," in Baldwin, ed., *op. cit.*, pp.155 56.

98 *Ibid.*, p.157.

スも捉えられている。よって、あくまでも利害システムを主とした論理構成ではあるものの、全体としては、利害システムのみには還元できない複雑なシステムが捉えられている⁹⁹。

おわりに

ウォルツのシステム理論とは独立して、および先行して構築された複雑システムのモデルを判断枠組みとすることで、ウォルツが理論化した国際政治システムに内在している次の特徴が明らかになった。

第一に、ウォルツが捉える国際政治システムには、「実態的システム」としての側面に加え、「行動者の相互連関システム」として把握される側面も含まれていた。

第二に、行動者の相互連関システムは、基本的に、利害行動の相互連関システムである利害システムの一種であると判断できる。

他方、第三として、ウォルツの国際政治システムの特異ケースである勢力均衡システムには、次のような複雑な特徴がある。すなわち、(一)ウォルツの勢力均衡システムを構成する国家は、利害行動に加え、均衡維持の観点から期待される役割期待行動を行う側面を併せ持つ複雑な行動者として把握できる。(二)ウォルツの勢力均衡システムにおいては、利害システムとしての関係から、役割期待行動の相互連関システムである(原初的な)役割システムが形成され、その役割システムが国家の利害行動を抑制し、均衡の実現を促すまでのダイナミックなプロセスも捉えられている。

これらの特徴は、ウォルツ自身の言葉によって必ずしも明確に語られているものではない。と同時に、またそれゆえに、これまでの教科書的な解説でも必ずしも明確にされてこなかった。しかし、複雑システムのモデルを判断枠組みとし、ウォルツの理論を再考してみると、以上のようなウォルツ理論の意外な特徴が明らかになった。この「意外性」は、コンストラクティビズムによるウォルツ批判を参照すると分かりやすい。たとえば、コンストラクティビズムは、ウォルツの物質的・実態的なシステム概念を批判するが、現実には、ウォルツのシステムには「行動者の相互連関システム」としての側面も伴っていた。この側面は、「行動者(agent)と構造(structure)の相互作用」¹⁰⁰としてシステムを捉えることを力説するコンストラクティビズムの主張とも共鳴するもので

99 本稿の見解は、ウォルツの勢力均衡理論を「協同的勢力均衡の生成の可能性を明らかにする」理論と評価するリトルの見解とも基本的に合致する。リトルによると、勢力均衡理論には「敵対的(adversarial)勢力均衡観」と「協同的(associational)勢力均衡観」という二つの見方が存在する。「敵対的勢力均衡観」は「大国が、国際システムの他のすべての国家が保有する物質的パワーを監視し、自己生存の機会を高める手段としてパワー配分を操作し、自分自身に有利になるような結果をもたらそうとする」側面を捉える。「協同的勢力均衡観」は「大国が国際社会における秩序維持に共同の責任を負っており、その結果として勢力均衡を確立ならびに維持することを要請される、という認識を大国が持っている」状況を強調するものである。Richard Little, *The Balance of Power in International Relations: Metaphors, Myths and Models* (New York: Cambridge University Press, 2007), pp.11 12, 167, 205 9.

100 Alexander Wendt, "The Agent Structure Problem in International Relations Theory," *International Organization*, Vol.41, No.3, 1987, pp.335 70.

ある¹⁰¹。また、ウォルツが、勢力均衡システムを利害システムに加え、役割システムとしての関係を含む複雑なシステムとして捉えていたことは、ウォルツの理論に、コンストラクティビズムが重視する国際政治における「変化のダイナミクス」と「社会的関係が形成・維持される」側面が（多量なりとも）含まれていたことを意味する。もちろん、ウォルツ自身が、こうした側面や特徴を前面に打ち出していたわけではないので、コンストラクティビズムによるウォルツ理論の評価が完全に間違っているわけではない。しかし、ウォルツ理論の表面的な理解ではなく、より深い理解に基づくならば、意外にも二つのイズムの間には共通点も見出されるのである。

最後に、本稿の考察において判断枠組みとした、複雑システムのモデルの国際政治研究における有用性について述べたい。先述したように、このモデルは、国際政治学に固有のモデルとして構築されたわけではなかった。直接的には国際法社会学のモデルである。しかし、その概念構成は、国際政治現象を含む様々な社会現象に適用可能な高い抽象性と一般性をもつ。そして、それによって、ウォルツというネオリアリストが、本来的には複雑な国際政治現象からどのような論理を抽出し（主として利害システムを捉えつつも、部分的に役割システムとしての関係も捉えた）、または捨象し（シンボル・システムは殆んど捉えられていない）、どのような理論を構成したのかを、より厳密に捉えることが可能になった。

一般的に国際政治学では、「〇〇イズム（主義）」という言葉を通して、特定の理論の性格づけを行うことが多い。その背後には、それぞれのイズムには、特定の国家の行動論理や国際政治に影響を及ぼす特定の要素や要因が対応するとの理解がある。しかし、実際には、それぞれのイズムの間境界は曖昧である。たとえば、リアリズムの理論が、他のイズムに属すると考えられる要素を完全に排除しているとは限らない（本稿の結果はそれを示した）。このため、国際政治学の通常用語法に固執し過ぎると、かえって理論の正確な理解を妨げてしまうことも起こりうる。その意味で、このような用語法に囚われない複雑システムのモデルは、ウォルツの理論に限らず、様々な国際政治理論の特徴を解明するための有用な分析道具（メタ理論）になりうる。周知の通り、ウォルツ以降の国際政治学では、ネネオリベラリズムやコンストラクティビズムといった、ウォルツとは異なる国際政治システム理論の発展があった。果たしてこれらの理論は、国際政治現象の何を抽象し、何を解き明かそうとしたのか。さらに、それらの理論は、相互にどのような関係にあるのか、またはないのか。本稿の考察は、このような国際政治学上の興味深い課題を探究する上でも、複雑システムのモデルが有用な分析道具になることを予想させるものである。そして、その探究が、筆者に課せられた次なる課題であることはいままでもない。

101 ウォルツが、勢力均衡システムにおいて、利害システムとしての関係から、役割システムが形成され、その役割システムが国家の利害行動を抑制し、均衡の実現を促すまでのプロセスを捉えていたことは、彼がまさに「行動者と構造の相互作用」を認識していたことを意味する。